

日本信用販売の「初期コーポラス」における建築計画的背景 — 設計者・木村恵一が経験した戦後の官庁営繕事業を軸として —

Architectural Planning Backgrounds of Nihon Shinpan Co., Ltd.'s "Co-operative Houses"
-Based on the Projects the Designer Keiichi Kimura Experienced at Ministry of Construction, Dept. of Buildings-

○植竹悠歩^{*1}, 大月敏雄^{*2}, 志岐祐一^{*3}, 松本真澄^{*4}
UETAKE Yuhō, OTSUKI Toshio, SHIKI Yuichi, MATSUMOTO Masumi

This paper focus on the projects of Ministry of Construction, Dept. of Buildings which Keiichi Kimura, the designer of Nihon Shinpan's "Co-operative Houses", experienced to clarify the architectural planning backgrounds of the maisonette type condominiums. As a technical background, he experienced the restoration of the building of Dept. of Justice and the constructions of the public officers' housings which were similar to the layout of the condominiums. As a design background, he knew Le Corbusier's plan of Chandigarh and also interacted with workmates familiar with Unite d'Habitation in Marseille. Based on these backgrounds, I consider the layout and the maisonette plan were determined.

キーワード：分譲マンション、メゾネット、鉄筋コンクリート造、官庁営繕、公務員宿舍
Keywords: Condominiums, Maisonette, Reinforced Concrete, Government Buildings, Public Officers' Housings

1. はじめに

1.1 背景と目的

我が国において分譲マンションは戦後に誕生し、公営では東京都住宅協会による「宮益坂アパート」(1953年竣工)、民間では日本信用販売による「四谷コーポラス」(1956年竣工)が最初といわれる¹⁾。その後1962年の区分所有法の制定を機に分譲マンションは増加し続け、現在国民の約1割が暮らしている²⁾。

筆者は以前「四谷コーポラス」を対象にその企画・販売・設計の過程を整理したが³⁾、その中で設計・施工業者である佐藤工業が当時建設省営繕局長であった木村恵一(以下、木村)を招き入れ、建築部を新設して事業に乗り出したこと、上下ユニット型⁴⁾のメゾネット式住戸は木村の提案であったことが明らかになっている。

本稿では日本信用販売の分譲マンションであるコーポラスシリーズ(以下、「コーポラス」)のうち、木村が設計を担当した初期の4つの「コーポラス」(以下、「初期コーポラス」)を対象とし、設計者である木村の建設省営

繕局(営繕課、営繕部など昇降格するため以下、官庁営繕)での経験を軸に、「初期コーポラス」の住戸計画について、以下の2点との関係を明らかにすることを目的とする。

- ① 木村の経験した官庁営繕事業
- ② 上下ユニット型のメゾネット式集合住宅の先行事例

1.2 研究の位置付け

公営住宅をはじめとする戦後のアパートの標準設計に関しては多くの研究蓄積がある⁵⁾ほか、1955年に設立された日本住宅公団と官庁営繕との関係も明らかになっている⁶⁾。一方、同時期に誕生した民間分譲マンションについては日本信用販売、東急不動産、第一生命住宅の3社の企業理念等を比較した研究⁷⁾や都市郊外への拡がりやを定量的に把握した研究⁸⁾があるが、「初期コーポラス」は竣工当時から建築系雑誌等への掲載が少なく⁹⁾、その建築計画的手法の把握は十分であるとは言えない。

本稿では「初期コーポラス」の設計者である木村の経歴に着目することで、その建築計画的背景を明らかにし、集合住宅史上の位置付けを提言したい。

*1 東京大学大学院工学系研究科建築学専攻 修士課程

*2 東京大学大学院工学系研究科建築学専攻 教授・博士(工学)

*3 株式会社日東設計事務所

*4 首都大学東京大学院都市環境科学研究科建築学域 助教

Graduate Student, Dept. of Architecture, School of Eng., The Univ. of Tokyo
Prof., Dept. of Architecture, School of Eng., The Univ. of Tokyo, Dr. Eng.
NITTO Architects & Engineers inc.
Assistant Prof., Graduate School of Architecture, Tokyo Metropolitan Univ.

1.3 研究方法と本論文の構成

研究資料として日本信用販売元社員への聞き取り調査、日本信用販売資料、佐藤工業資料、建設省関連資料、文献資料及び雑誌記事等¹⁰⁾を用いた。

まず「初期コーポラス」の住戸計画を整理し(2章)、木村の経歴と戦後の官庁営繕事業について整理する(3章)。次に「初期コーポラス」の建築計画的背景として木村が経験した官庁営繕の復旧・建設工事(4章)と上下ユニット型のメゾネット式集合住宅の先行事例との接点(5章)について分析と考察を行う。

2. 日本信用販売の「コーポラス」について

2.1 日本信用販売による分譲事業

まず日本信用販売資料より不動産部門の成り立ちと事業内容を整理した(表-1)。

日本信用販売は会員制のクーポン使用による間接月賦販売会社として1951年に設立され、1955年7月に東急不動産の分譲地の月賦販売を開始したことをきっかけに、分譲マンション「コーポラス」の事業を開始した。

日本信用販売元社員への聞き取り調査、佐藤工業の設計図面によれば、木村は少なくとも4つ目の「赤坂コーポラス」までは設計を担当した。これら「初期コーポラス」では購入者の要望による住戸の詳細設計¹¹⁾も行われ、建設期間も集中している。

尚5つ目の「熱海コーポラス」は全てフラット式住戸を採用し、6つ目の「九段コーポラス」は設計・施工共に佐藤工業でないなど、その後の「コーポラス」では住戸形式や設計主体等に変化が見られる。

2.2 「初期コーポラス」の住戸形式の特徴

「四谷コーポラス」と「代官山コーポラス」は上下のメゾネット式住戸が噛み合うように積層されている。「四谷コーポラス」分譲要綱には「この形式は特許申請中」¹²⁾であると記されており、当時国内に先行事例は存在しなかったと推測される。尚特許採用の有無については定かではない¹³⁾。3つ目の「江古田コーポラス」はテラスハウス形式であるが、4つ目の「赤坂コーポラス」では上メゾネット式とフラット式が組み合わさる構成である。

「初期コーポラス」におけるメゾネット式住戸の平面計画に共通する点として、サブルーム(玄関のある階)は

台所と居間を持ち、メインルーム(上階または下階で2倍の広さを持つ)には3つの居室と廊下・便所・浴室が「田の字型」¹⁴⁾に配置されている(図-1)。これら3つの「初期コーポラス」の建設工事はほぼ連続しており、当初より一連の事業として計画された可能性も考えられる。

3. 木村恵一の経歴と戦後の官庁営繕事業

続いて建設省関連資料等を元に木村の経歴と戦後の主な官庁営繕事業を把握した(表-2)。

木村の戦前の経歴については1936年に大蔵省営繕管財局へ在籍していたことを確認した¹⁵⁾。戦時中の動向は明らかでないが、東京が空襲により大打撃を受けた為、1945年8月に設置された大蔵省営繕課の大阪支部(奈良県生駒郡伏見村西大寺境内)に疎開し、終戦を迎えた。同年11月には内閣に戦災復興院が、1948年1月には総理庁に建設院特別建設局営繕部が設置されたが、木村は1948年3月末まで大阪支部に勤務した¹⁶⁾。

その後東京へ戻り、建設院の営繕第四課長として司法省庁舎の復旧工事の指揮をとった¹⁷⁾。1949年6月には設立されたばかりの関東地方建設局の営繕部長となり、多くの国家公務員宿舎等の建設に当たった¹⁸⁾。その後建設本省に戻り、木村は管理局営繕部長として朝鮮戦争勃発を契機に発足した警察予備隊のキャンプ地の整備と米軍接收地の返還による米軍基地の再配備(リロケーション計画)の折衝等に当たった¹⁹⁾。当時の木村の業務内容は「日本の法律のもと建設省の主体性に基づき工事の要求、設計、契約、監督の細部にわたる建設手続きの取決めを確立した」²⁰⁾と多岐に渡った。官庁営繕の仕事が大

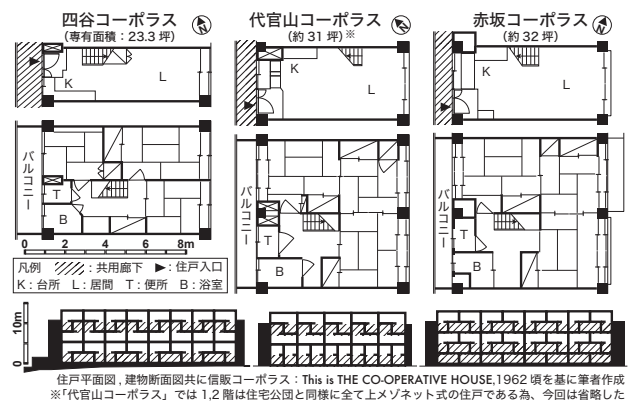
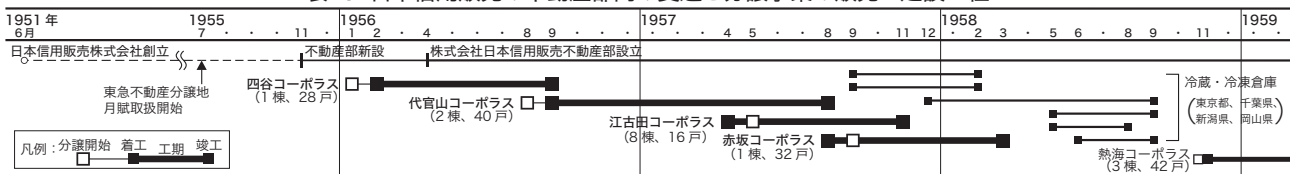


図-1 「初期コーポラス」におけるメゾネット式住戸平面図(上)と建物断面図(下)

表-1 日本信用販売の不動産部門の変遷と分譲事業の販売・建設工程



幅に増加したことで、1952年8月に管理局営繕部は営繕局へと昇格し、木村は初代営繕局長となっている²¹⁾。

営繕局長として、木村は中央官衙計画に関するいくつかの論考を記し²²⁾、外務省庁舎と国立国会図書館のコンペには審査委員として参加した²³⁾。また1954年9月から10月にかけて「国際防火技術委員会」に参加するためフランス・イタリアに出張した²⁴⁾。

木村は1955年7月31日付で建設省営繕局長を辞任し、直後に佐藤工業に入社した²⁵⁾。まず「四谷コーポラス」の設計を担当し、その着工とほぼ同じ時期に取締役となった。その後4つ目の「赤坂コーポラス」着工後には常務取締役となった²⁶⁾。1968年には財団法人営繕協会（現公共建築協会）の会長となった²⁷⁾。

4. 木村が経験した戦後の官庁営繕事業

4.1 司法省庁舎の復旧工事

霞ヶ関の大審院と司法省庁舎は、共に明治期にドイツ人建築家エンデ・ベックマンによって設計されたが、1945年3月の東京大空襲により壁を残し全焼した。その復旧工事では武藤清と竹山謙三郎の調査結果による指針より、どちらも耐震性確保のため、建物重量の軽減と鉄筋コンクリートによる補強が行われた。大審院の復旧工事は営繕第二課が、司法省庁舎の復旧工事は営繕第四課が担当となった。司法省庁舎では営繕第四課長であった木村の指揮の下実測と設計が行われ²⁸⁾、工事は1948年11月に着工、1950年12月に竣工した。

復旧工事では「1. れんが壁体頂部から約2mを撤去し、RC臥梁を設ける 2. 最上階に3面あるバルコニーのうち、正面以外の2面で石造の列柱を撤去する 3. 屋根を緩勾

配の和瓦葺きにする 4. 建物四隅壁頂部ではれんが壁をRC壁に変え、アーチ付き窓も短形窓にする。等により、外観は大きく変わった²⁹⁾と補強と同時に意匠の変更がされた(図-2)。

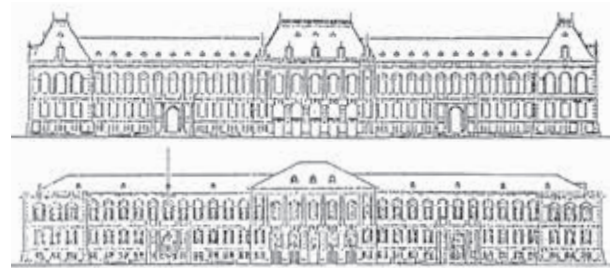
4.2 公務員宿舎の建設

戦後の深刻な住宅事情は公務員の転勤にも影響を及ぼしており、大蔵省管財局では早急に公務員宿舎を整備する必要があったことから、公務員宿舎の建設は1949年度から予算化され、設計と施工管理の実務は建設省に支出委任された。構造は木造、コンクリート・ブロック造、鉄筋コンクリート造（以下、RC造）の3種類があり、RC造は官庁営繕初の本格的RC建築でもあった³⁰⁾。

1947年に竣工した「高輪アパート」はRC壁式構造を採用し、資材不足の状況下で画期的な構造として盛んに研究が行われていた³¹⁾。しかし管理局営繕部では戦後の施工技術の低下とコンクリートの耐久性に関して「1). 昭和24年当時の施工技術としては薄い壁体の完全な施工を望み難い。2). 壁式では主筋の被りが充分とりにくく、碇着もしにくい。特に壁体の交差する箇所の施工は信頼性がうすい。3). 壁式構造はその力の伝達に不明な点が多く、合理的配筋法についても尚問題があった³²⁾として壁式構造ではなくラーメン式構造を採用した。

このRC造の標準設計については建設本省の他、各地方建設局の設計陣からも案を集めた結果、本省営繕第四課作成案が採用となった³³⁾。当時の営繕第四課長は木村の後任の野本忠であり、木村は関東地方建設局に在籍していたため、木村が標準設計案の作成に関わっていたのか明らかではない。木村は当時の関東地方建設局での業務内容について「仕事は建設院時代からの引継のほか、運よく公務員宿舎の、当時としては大量の工事にめぐまれました。…(中略)…その施工場所は、関東地方建設局だけでも13箇所も¹⁸⁾あったとし、多くの公務員宿舎の建設に携わっていたと推測される。

公務員宿舎の標準設計は官庁営繕にて独自に設計されたもので、住宅局による公営住宅の標準設計とは系譜が異なる(図-3)。「公務員宿舎49年型」の平面計画とし



上下共に石井和義「法務省本館」、『公共建築』第28巻、第3号、1986-12、pp.54-55
図-2 創建時(上)と復旧後(下)の司法省庁舎西立面図

表-2 木村恵一略年譜と戦後の官庁営繕事業

西暦	月	木村恵一の経歴	主な官庁営繕事業
1902	9	20日、生まれる	
1936(時点)		大蔵省営繕管財局工務部技師(七等九級)	
1945	8	大蔵省営繕課大阪支部勤務	
	8	終戦	
1948	4	建設院特別建設局営繕部営繕第四課長	・大審院復旧 ・司法省庁舎の復旧
	7	建設省特別建設局営繕部営繕第四課長	
1949	6	建設省管理局営繕部営繕第四課長	・国家公務員宿舎
	6	建設省関東地方建設局営繕部長	・中央合同庁舎第1号館
1950	8	建設省管理局営繕部営繕第三課長	・警察予備隊キャンプ
	9	建設省管理局営繕部営繕第二課長	・外務省庁舎コンペ
1951	7	建設省管理局営繕部長	・駐留軍関係 ・防衛庁庁舎
1952	8	建設省営繕局長	・国立国会図書館コンペ ・中央官衙計画
1954	9	国際防火技術委員会参加のため仏伊出張	
1955	7	建設省営繕局長辞任	
	8	佐藤工業入社	
1956	2	佐藤工業取締役	
1958	1	佐藤工業常務取締役	
1968	10	社団法人営繕協会会長	
1969	1	佐藤工業常務取締役退任	
1986	8	12日、心不全のため赤坂病院にて死去	

下線は木村恵一の関与を確認した事業

ては食寝分離のため、長4畳程度の板の間が設けられ、玄関には公務員が持ち帰った仕事を置くための物置が設置された³³⁾。この板の間は「主人の作業室又は接客室といった意味の小部屋が一つとられていた。公務員住宅は職務上の必要から給与され、従って公的な生活の一部がここに持ち込まれる。だから公営住宅の規模に接客・作業といった部分が付け加えられたものが公務員住宅の規模として考えられるべき³⁴⁾とされ、当初より3つの居室が「田の字型」に配置される標準設計が作成された。

ラーメン式構造では柱が平面計画上障害となりやすいため翌年の「50年型」では柱型を外側に出す形が採用された³⁵⁾。1952年に官庁営繕は公務員宿舎の大規模な調査を行い、「52年型」では「壁式構造の研究も進み、施工技術も信頼性を増して来たので壁式³⁴⁾を採用した。また、「2寝室を考慮し他の一室は居間、食室をかねたコミュニティの室とする³⁶⁾との原則の下、「Living-Kitchen的なもの³⁶⁾として居間と台所が一体となるよう設計するなど、平面計画の独自の改良が行われた。

4.3 「初期コーポラス」と公務員宿舎との類似点

「初期コーポラス」のメゾネット式住戸のメインルームは「田の字型」の3室の構成であり、これは公務員宿舎の平面構成と重なる。またサブルームは台所と居間の間に間仕切りを設けず一体の空間としており、結果的に公務員住宅の接客室としての板の間の機能や「Living-Kitchen的なもの」が踏襲されていると言えるだろう。

5. 上下ユニット型のメゾネット式集合住宅

5.1 国内外のメゾネット式集合住宅の先行事例

当時日本国内の集合住宅においてメゾネット式住戸は珍しく、建物の大部分を占める形式ではなかった³⁷⁾。1953年度には公営住宅の標準設計においてはじめてメゾネット式の「53MB」、「53MC」(坂倉建築研究所設計)が採用されるが、標準設計の面積には似合わないとして批判を受け³⁸⁾、実現したものは僅かであった³⁹⁾。またこれらは上メゾネット式住戸のみを積層した型式であり、「初期コーポラス」に見られる上下ユニット型とは異なる。

海外ではル・コルビジェの設計によるフランス、マル

セイユの「ユニテ・ダビタシオン」(1952竣工、以下、「ユニテ」)が既に存在し、メゾネット式住戸の形態や積層方式が近似している(図-4)。日本でも竣工以前から『国際建築』⁴⁰⁾に断面パース等が掲載され、1955年には坂倉準三により訳書⁴¹⁾も出版されるなど、その存在は広く知られていた。「ユニテ」は計画段階からイギリスのL.C.C.⁴²⁾設計部に強く影響を与えており、ロンドン市内のラフバラ(1952)やアルトン・ウェスト(1955)においてメゾネット式集合住宅が規模を縮小して実践された⁴³⁾が、これらも上メゾネット式住戸のみの積層型式であった。

5.2 木村が「ユニテ」から受けた間接的影響の可能性

資料調査の結果として、木村自身の「ユニテ」に関する記述等、直接的な影響については明らかでない。よって本節では木村が周辺職員から間接的に「ユニテ」の影響を受けていた可能性も含めて分析する。

5.2.1 木村自身の動向

中央官衙計画は明治期から断続的に進められた官庁営繕にとって重要視された計画であり、1952年4月には「中央官衙地域設定に関する建議」が提出され計画が大きく具体化した⁴⁴⁾。木村は営繕局長として中央官衙計画についての論考の中で、他国の都市計画について「首都の建設は言わば『国家百年の大計』であって、現にアメリカのワシントは…(中略)…また他国においても首都の計画や建設についてはこれに劣らぬ努力を払っており、特に第二次大戦後、ル・コルビュジェによる印度のシャンディガール計画や南米コロンビアの首都ボゴダの建設計画等是有名である⁴⁵⁾と言及し、ル・コルビュジェの計画について一定の理解があったものと推測される。

また木村は「フランス国ルアンにおいて開催される国際防火技術委員会会議」に出席及び在パリ防火研究所及び建築研究所と意見交換⁴⁶⁾のため1954年9月11日にフランスに出国し、イタリアを周遊した後、10月中旬に帰国した。その様子は『建設月報』に「フランス・イタリア通信⁴⁷⁾として3回に渡って掲載された。木村はルアン、パリ、ローマ、フィレンツェに滞在したが、「国際防火技術委員会会議」の内容や、研究所職員との面会等の記述

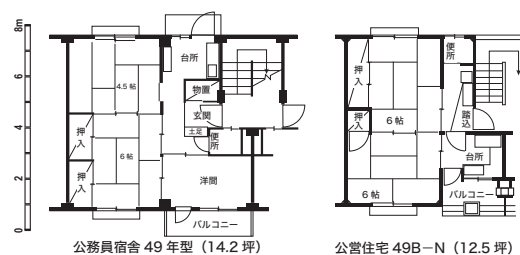


図-3 1949年度の公務員宿舎と公営住宅の標準設計

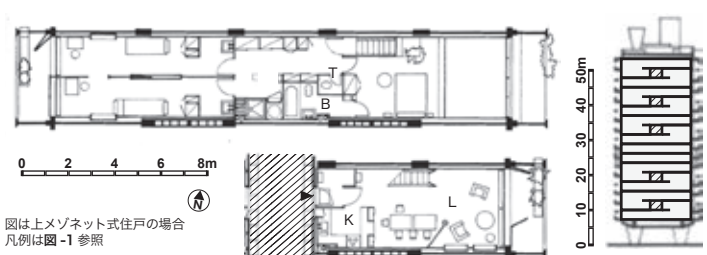


図-4 「ユニテ・ダビタシオン」住戸平面図と建物断面図

は見られず、詳細は明らかになっていない。

5.2.2 官庁営繕の「ユニテ」についての記述

木村の下、当時営繕局建築第一課課長補佐であった本城和彦はル・コルビジェの「国連ビル」や「ユニテ」について「世界の各国々で新建築は決定的な勝利を占めた、その表現もずっと豊かになった。それらの代表的なもの」⁴⁸⁾として評価している。また公務員宿舎に関する営繕局建築第一課の記事においては「外国の場合だと入居する家族の世帯構成を予想しつつ幾種かの規模の住戸を計画している例が見受けられる。例えば最近建てられたル・コルビジェのマルセイユのアパートなどその例」³⁴⁾として紹介された。

5.2.3 建設省住宅局と「ユニテ」との接点

住宅局でも「高輪アパート」の調査研究を元にRC造による公営住宅の標準設計が作られ、まず「48型」(13.3坪)が、1949年からは面積に応じてA,B,Cの3つの案が考案された。住宅局作成の『アパートの標準設計』⁴⁹⁾には中層耐火建物として公営住宅の他に、公務員宿舎、公園、電電公社、国鉄の標準設計案が掲載されており、官庁営繕との間に情報共有があったと推測される。また木村の前任の営繕部長である大村巳代治はその後住宅局長となり、営繕局建築課長補佐の本城和彦もその後日本住宅公園の設計課長となるなど、当時は住宅局と官庁営繕と住宅公園の職員の交流も少なくない推測される。

住宅局では公共住宅の供給に関して特にイギリスの公営住宅事業を参考としていたため⁵⁰⁾、多くの職員が欧州視察に向かった(表-3)。1955年までの視察の内容の中

表-3 住宅局系職員の海外視察の概略

名前	役職	出発年月	方面	出張目的	主な掲載誌
伊藤五郎	住宅局長	1950	8 欧	第20回国際住宅都市計画会議	建設月報
前田光嘉	住宅局住宅金融課長	〃	12 米	住宅事情視察	
鎌田隆男	住宅局住宅建設課長	1951	7 欧	欧州の住宅復興状況の視察調査	建設月報
師岡健四郎	住宅局長	1952	9 欧米	第21回住宅及都市計画国際会議参加	新都市
鬼丸勝之	大臣官房人事課長 (元住宅計画課長)	1954	9 欧	国際住宅並びに都市計画会議参加	新都市



左右共 鬼丸勝之：欧米のすまいと街，内政図書出版，1955.7，p.54

図-5 鬼丸勝之が撮影したユニテ・ダビタシオン内部写真



『小坂秀雄の建築』刊行委員会：小坂秀雄の建築，テイクアイ，2001.5，p.101

図-6 外務省庁舎コンベ 小坂秀雄案外観パース

で「ユニテ」についての記述があるのは住宅局長の師岡健四郎と大臣官房人事課長の鬼丸勝之である。

師岡は1952年4月～1955年6月まで住宅局長を務め、これは木村が営繕局長であった期間ともほぼ重なる。師岡は1952年9月に欧米視察に向い、フランスのパリにおいて復興省の案内で集合住宅を見学した際、「ユニテ」の建つマルセイユの土地もスラム街の跡地であったとの説明を受けている。「十月の始に竣工した筈である」⁵¹⁾と記し、竣工前より「ユニテ」を把握していた。

鬼丸は住宅局住宅企画課長として公営住宅法の制定などに関わり、自著⁵²⁾において公営住宅について解説し、標準設計の図面を掲載している。鬼丸は大臣官房人事課長として1954年、木村の一週間前に渡欧した。同年10月には「ユニテ」を視察し建物外観や住戸内部、屋上等を撮影した⁵³⁾(図-5)。

5.2.4 郵政省小坂秀雄とル・コルビジェの影響

郵政省では1951年よりRC造の宿舎が計画され⁵⁴⁾、同じ頃から郵政省建築部設計課長の小坂秀雄の呼びかけにより官庁営繕で「デザイン懇談会」が開催された。これは建設省の会議室に郵政省、電電公社、国鉄、文部省の設計担当、設計事務所の所員が集まり、官庁営繕の作品に対する批評をするもので、その後「建設省営繕工事設計コンクール」の開催へと引き継がれていった⁵⁵⁾。

木村は営繕局長として外務省庁舎と国立国会図書館のコンペの委員を務めた。このうち外務省庁舎では1952年に「設計競技参加者選定委員会」が建築家等8名を指名しコンペが行われたが、その後審査経過や結果は発表されることなく、郵政省建築部設計課長として参加した小坂に基本設計が委託された⁵⁶⁾。

小坂は卒業設計時よりル・コルビジェの影響を強く受けた作品を発表しているが⁵⁷⁾、外務省コンペの小坂の案は「ユニテ」の外観と近似しており(図-6)、当時小坂は「ユニテ」に強く影響を受けていたと推測される。

5.3 木村と「ユニテ」との関係の考察

木村と官庁営繕では中央官衙という都市的な視点と、公務員宿舎という居住空間的視点からル・コルビジェあるいは「ユニテ」を把握していたと考えられる。また住宅局系の職員や郵政省の小坂らは「ユニテ」竣工前後にはその詳細を把握しており、鬼丸は実際に「ユニテ」を視察していた。よって当時木村の周囲には「ユニテ」に関する十分な情報が集積していたと考えられるだろう。

6. まとめ

本稿で得た知見を整理する。

①木村は官庁営繕でRC造による公務員宿舎の大量建設を経験していた。この住戸計画では当初から3室が「田の字型」に配置され、接客室としての洋間が台所と一体の「Living-Kitchen的なもの」となるなど、「初期コーポラス」のメゾネット式住戸と共通する点がみられた。

②上下ユニット型メゾネット式住戸の設計背景として、木村が参考とした先行事例を特定することは出来なかった。しかしながら「ユニテ」に関して、当時官庁営繕においてある程度の理解があったほか、海外視察を経験した住宅局系の職員、郵政省の小坂らを通して木村が情報を得ていた可能性も十分考えられる。

以上より、本稿では「初期コーポラス」の建築計画的背景として、木村が経験した戦後の官庁営繕事業との関係の一端を捉えることができた。住宅公団発足時と同様に、「初期コーポラス」の住戸計画においても、戦後の官庁営繕事業が影響していたと言えるだろう。

註釈)

- 1)高層住宅史研究会：マンション60年史 同潤会アパートから超高層へ、住宅新報社、1989.5, pp.81-88による
- 2)国土交通省ホームページ、マンションに関する統計・データ等「分譲マンションストック戸数」2018.5.24, 2018.7.2 筆者閲覧
- 3)植竹悠歩, 大月敏雄, 志岐祐一, 松本真澄「四谷コーポラスの住戸設計プロセスの研究」2017年度(第88回)日本建築学会関東支部研究報告集II, pp.303-306, 2018.3
- 4)テラスハウス形式のような1つの住戸が単独でも自立して存在し得るのではなく、上下一対のメゾネット式住戸が組み合わさることで構成される積層方式を本稿では「上下ユニット型」と表記した
- 5)当時の建築系雑誌に多くの論考がある他、メゾネット式住宅に関するものに限っても次の研究がある；川島智生「メゾネット型集合住宅の誕生 戦後日本における住宅史の研究1・東京都営アパート」京都華頂大学現代家政学研究 第3号, pp.33-42, 2014.3, 三村明子他「初期から近年における供給の実態と平面計画の展開に関する考察 メゾネット型住宅の計画的的研究 第1報」日本建築学会九州支部研究報告 第53号, pp.149-152, 2014.3
- 6)北川圭子「公団住宅におけるダイニング・キッチン成立過程に関する研究『55-4N-2DK』の空間モデルについての考察」日本建築学会計画系論文集 第600号, pp.197-201, 2006.2
- 7)鷹尾拓寛「マンション黎明期における民間企業の果たした役割について」大阪市立大学大学院 都市系専攻 修士論文要集, 2016.2
- 8)徳尾野徹, 横山俊祐「マンション供給の萌芽と拡がり 新聞広告・記事からみる東京圏における展開(1)」日本建築学会技術報告集 第23巻 第54号, pp.619-624, 2017.6
- 9)「初期コーポラス」については住宅金融公庫建設指導部：コンクリートアパート設計図集, 新建築社, 1957.6p.93において唯一「四ツ谷コーポラス」基本設計図の掲載を確認したが、1戸当たりの専有面積に誤りがあるなど、正しく把握されていない。一方、東急不動産、第一生命住宅の分譲・賃貸マンションは『近代建築』、『新建築』、『建築と社会』他に多くの図面資料等の掲載があった
- 10)日本信用販売については「四ツ谷コーポラス」販売時の資料とその後のパンフレット集である信販コーポラス：This is THE CO-OPERATIVE HOUSE, 1962頃, 佐藤工業については文1)、戦後の建設省の動向については文2)～文6)や建設省大臣官房広報課『建設月報』(1948.1-)、都市計画協会『新都市』(1947.1-)、建築技術『建築技術』(1950.7-)等をそれぞれ用いた
- 11)「四谷コーポラス」では主要構造部分、主要配線、配管を変えない範囲で住宅の間取り、内装の変更が可能であった。毎日新聞「分譲アパート大はやり」1956.3.4朝刊, p.7には模型を使って室内設計を相談する様子が掲載された
- 12)日本信用販売による販売時の「四ツ谷・コーポラス分譲要綱」には「尚特にA型は日本に於いて最初の試みである各戸二階型で其の内部に夫々階段を有しております。尚この型は特許申請中であります。」と記載された
- 13)特許・実用新案に関して特許庁ホームページから該当すると考えられる特許分類 (File Forming Term) より検索したが、確認することはできなかった
- 14)建設省営繕局「アパートの住まい方と設計 公務員住宅の実態調査を中心として」、『建築技術』1954-07, p.23, 第2図において「田の字型を堅に割り、一方に南北に二寝室, 他の方に居室と台所, 便所浴室をおいている」と説明していることからこの表記を用いた
- 15)大蔵省「大蔵省高等官職員録, 1936.10, 1937.6, 1940.11による

- 16)「大蔵省営繕管財局からのあゆみ 歴史と伝統踏まえ30年」日刊建設通信, 1978.2.27, pp.4-12による
- 17)文5), p.22による
- 18)文3), pp.277-278内, 木村恵一「まぼろしの竹芝庁舎」による
- 19)文5), pp.99-143による
- 20)文3), pp.168による
- 21)文5), pp.112-115
- 22)「中央官衙地域について 中央官衙地域設定の建議」、『建築雑誌』1952-09, pp.9-14, 「営繕の合理化と中央官衙計画の推進」, 『建設時報』1954-01, pp.32-35, 「今年の営繕行政」, 『建設時報』1955-01, pp.18-20
- 23)文6), pp.108-113による
- 24)木村恵一「フランス・イタリ通信」, 『建設月報』1955-01, p.21
- 25)『建築技術』1955-08, p.81による
- 26)文1), p.不明「役員任期一覧表」による
- 27)『公共建築』1968-11, p.10による
- 28)文5), p.22による
- 29)文6), pp.102-103による
- 30)文4), pp.288-292による
- 31)高輪アパート研究会「高輪アパートの居住調査」, 『建築雑誌』1950-07, pp.24-29他
- 32)建設省管理局営繕部「国家公務員宿舎の設計について」, 『建築雑誌』1952-01, pp.12-15による
- 33)文3), pp.159-163による
- 34)建設省営繕局建築第1課「原宿公務員宿舎の建設について RC-52型の反省」, 『建築界』1953-10, pp.36-41による
- 35)建設省管理局営繕部「国家公務員宿舎の設計について」, 『建築雑誌』1952-01, pp.12-15による
- 36)前掲書14), pp.21-26による
- 37)同潤会のRCアパートや下駄履きアパート等にもメゾネット式住戸は存在するが、テラスハウス形式同様、住戸が単体で成立可能である。また、A.レイモンド設計のアメリカ大使館アパート「ペリーハウス」(1953)はRC壁式構造によるメゾネット式であるが、共用廊下を階毎に入居者用と女中用に分離する特殊な設計であった
- 38)内田祥哉, 大場則夫, 菅野義隆「生活の近代化をほばむ平面構成」, 『国際建築』1954-01, pp.60-61他
- 39)唯一、都営亀戸アパートを確認した(TK-53MC型:12坪)
- 40)河合正一「コルビュジェと『いろり』」, 『国際建築』1951-8, pp.45-49
- 41)坂倉準三：ル・コルビュジェの住居単位, 丸善, 1955.9
- 42)Londo County Council (ロンドン州議会)の略称
- 43)ALEXI FERSTER MARMOT: The Legacy of Le Corbusier and High-Rise Housing, BUILT ENVIRONMENT, Vol.7, No.2, 1981, pp.82-95, ROBERT FURNEAUX JORDAN: Le Corbusier, Lawrence Hill & Co., Publishers, Inc., 1972他による
- 44)文6), pp.99-101による
- 45)木村恵一「営繕の合理化と中央官衙計画の推進」, 『建設時報』1954-01, pp.32-35
- 46)内閣総理大臣官房人事課: 任免・巻20・閣議了解人事(海外出張), 1954による
- 47)木村恵一「フランス・イタリ通信」, 『建設月報』1955-01, pp.21-24, 1955-02, pp.16-18, 1955-03, pp.21-23
- 48)本城和彦「『新都市』ということ」, 『建設時報』1953-5, pp.9-15
- 49)規格住宅研究会：アパートの標準設計, 住宅研究所, 1959.10
- 50)建設省住宅局：住宅建設要覧 公営住宅の一団地建設のための設計資料, 日本建築学会, 1953.7, 内, 内田祥三「調査方針」による
- 51)師岡健四郎「欧米諸都市の印象」, 『新都市』1953-05, pp.2-6, 1953-08, pp.2-8による
- 52)鬼丸勝之：公営住宅法詳説, 理工図書, 1951.10
- 53)鬼丸勝之：欧米のすまいと街, 内政図書出版, 1955.7, p.56, 鬼丸勝之「ヨーロッパ滞在記」, 『建設時報』1955-02, pp.44-51
- 54)郵政省官房建築部設計課「郵政官舎について」, 『建築界』1955-11, pp.90-91による
- 55)文4), p.286による
- 56)文6), pp.108-109による
- 57)『小坂秀雄の建築』刊行委員会：小坂秀雄の建築, テイクアイ, 2001.5, p.96による

参考文献)

- 文1)佐藤工業110年史編纂委員会：110年のあゆみ, 1972
- 文2)建設省二十年史編纂委員会：建設省二十年史, 建設広報協議会, 1968.7
- 文3)建設省関東地方建設局営繕部：営繕事業30年史, 営繕協会, 1981.3
- 文4)建設省官庁営繕作品集編集委員会：建設省官庁営繕作品集 設計コンクール30年のあゆみ, 営繕協会, 1984.6
- 文5)田中孝：物語・建設省営繕史の群像<上>, 日刊建設通信新社, 1985.7
- 文6)建設大臣官房官庁営繕部：霞ヶ関100年 中央官衙の形成, 公共建築協会, 1995.11

謝辞)

本研究に際して、日本信販株式会社元社員の方々に聞き取り調査にご協力いただいた。また四谷コーポラスの居住者の方々、佐藤工業株式会社、旭化成不動産レジデンス株式会社、株式会社佐藤秀、群馬総業株式会社、社団法人公共建築協会には貴重な資料をご提供いただいた。この場を借りて深謝申し上げる。

本研究は公益財団法人大林財団の助成を受けたものである。